

※「学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成について（通知）」（平成 25 年 9 月 2 日 25 高私参第 8 号）の別添記載例をベースに、改正イメージを見え消しで上書きしている。

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額×××円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成 25 年 4 月 22 日 文部科学省令第 15 号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 ×××円

4. 徴収不能引当金の合計額 ×××円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

|      |      |
|------|------|
| 土地   | ×××円 |
| 建物   | ×××円 |
| 定期預金 | ×××円 |

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 ×××円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を以下のとおり有していない。

第 4 号基本金 ×××円

資金

|            |      |
|------------|------|
| 現金預金       | ×××円 |
| 有価証券(※1)   | ×××円 |
| 〇〇特定資産(※2) | ×××円 |
| 計          | ×××円 |

※1 有価証券は現金預金に類する金融商品である。

※2 〇〇特定資産は第 4 号基本金に対応した特定資産である。

現在、主要な債権者である〇〇等と協議の上、平成〇〇年度から平成〇〇年度までの経営改善計画を作成し、〇〇等の経営改善に向けた活動を行っている。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

|                    | 当年度 (平成××年3月31日) |      |       |
|--------------------|------------------|------|-------|
|                    | 貸借対照表計上額         | 時 価  | 差 額   |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | ×××              | ×××  | ×××   |
| (うち満期保有目的の債券)      | (××)             | (××) | (××)  |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | ×××              | ×××  | △×××  |
| (うち満期保有目的の債券)      | (××)             | (××) | (△××) |
| 合 計                | ×××              | ×××  | ×××   |
| (うち満期保有目的の債券)      | (××)             | (××) | (××)  |
| 時価のない有価証券          | ××               |      |       |
| 有価証券合計             | ×××              |      |       |

② 明細表

(単位 円)

|           | 当年度 (平成××年3月31日) |      |       |
|-----------|------------------|------|-------|
|           | 貸借対照表計上額         | 時 価  | 差 額   |
| 債券        | ×××              | ×××  | ×××   |
| 株式        | (××)             | (××) | (××)  |
| 投資信託      | ×××              | ×××  | △×××  |
| その他       | (××)             | (××) | (△××) |
| 合 計       | ×××              | ×××  | ×××   |
| 時価のない有価証券 | ××               |      |       |
| 有価証券合計    | ×××              |      |       |

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

| 対 象 物    | 種 類       | 当年度 (平成××年3月31日) |            |     |      |
|----------|-----------|------------------|------------|-----|------|
|          |           | 契約額等             | 契約額等のうち1年超 | 時 価 | 評価損益 |
| 為替予約取引   | 売建 米ドル    | ×××              | ×××        | ××  | ××   |
| 金利スワップ取引 | 受取固定・支払変動 | ×××              | ×××        | ××  | ××   |
| 合 計      |           | ×××              | ×××        | ××  | ××   |

(注1) 上記、為替予約取引及び金利スワップ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としている。

(注2) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっている。

金利スワップ取引…取引銀行から提示された価格によっている。

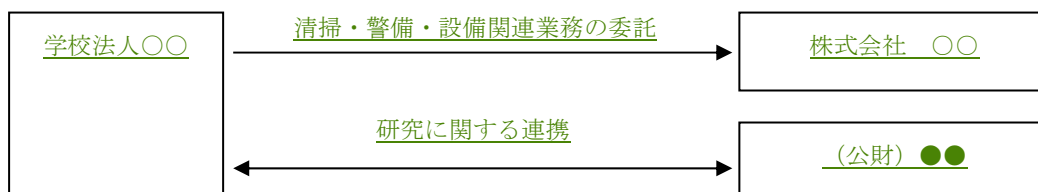
(3) 学校法人の出資による会社子法人に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 子法人の概要

| 子法人の名称  | 事業内容 | 資本金の額 | 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日     | 役員の名及び兼職等の状況  |
|---------|------|-------|---|---|
| 株式会社〇〇  |      | ××円   | 平成×年×月×日<br>×××円 ×××株<br>総出資金額に占める割合<br>××% | 代表取締役社長<br>〇〇 (理事)<br>取締役<br>〇〇 (元教授)<br>監査役<br>〇〇 (理事) |
| (公財) ●● |      | —     |   |   |

② 当学校法人と子法人の取引の関連図



## 資料 2 - 3

## ③ 子法人との取引の状況

| 子法人の名称 | 取引の内容               | 取引金額 | 勘定科目  | 期末残高 |
|--------|---------------------|------|-------|------|
| 株式会社〇〇 | 清掃・警備・設備<br>関連業務の委託 | ××円  | 未払金   | ××円  |
|        | 受入配当金               | ××円  | —     | —    |
|        | 受入寄附金               | ××円  | —     | —    |
|        | 長期借入金               | ××円  | 長期借入金 | ××円  |

## ④ 子法人の財務状況

| 子法人の名称 | 資産  | 負債  | 純資産 | 売上高 | 経常損益 | 当期純損益 |
|--------|-----|-----|-----|-----|------|-------|
| 株式会社〇〇 | ××円 | ××円 | ××円 | ××円 | ××円  | ××円   |

| 子法人の名称  | 資産  | 負債  | 正味財産 | 事業活動収入 | 当期収支差額 |
|---------|-----|-----|------|--------|--------|
| (公財) ●● | ××円 | ××円 | ××円  | ××円    | ××円    |

## ⑤ 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

- ① 名称及び事業内容 株式会社〇〇 清掃・警備・設備関連業務の委託
- ② 資本金の額 ×××円
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日  
平成××年××月××日 ×××円 ×××株  
総出資金額に占める割合 ××%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額  
受入配当金××円 寄附金××円 当該会社からの長期借入金××円
- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

## (4) 主な外貨建資産・負債

(単位 円)

| 科 目            | 外貨建    | 貸借対照表<br>計上額 | 年度末日の為替相場<br>による円換算額 | 換算差額 |
|----------------|--------|--------------|----------------------|------|
| その他の固定資産(定期預金) | 米ドル ×× | ××           | ××                   | △××  |
| 長期借入金          | ユーロ ×× | ××           | ××                   | ××   |

## (5) 偶発債務

下記について債務保証を行っている。

|                         |      |
|-------------------------|------|
| 教職員の住宅資金借入              | ×××円 |
| 役員の銀行借入金                | ×××円 |
| A学校法人(姉妹校)の銀行借入金        | ×××円 |
| B社(食堂業者)の銀行借入金          | ×××円 |
| 理事(又は監事)が取締役であるC社の銀行借入金 | ×××円 |

## (6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

| リース資産の種類  | リース料総額 | 未経過リース料期末残高 |
|-----------|--------|-------------|
| 教育研究用機器備品 | ××円    | ××円         |
| その他の機器備品  | ××円    | ××円         |
| 車 輛       | ××円    | ××円         |

## ② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

| リース資産の種類  | リース料総額 | 未経過リース料期末残高 |
|-----------|--------|-------------|
| 教育研究用機器備品 | ××円    | ××円         |
| その他の機器備品  | ××円    | ××円         |
| 車 輛       | ××円    | ××円         |

## (7) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

| 支 出          | 金 額 | 収 入         | 金 額 |
|--------------|-----|-------------|-----|
| 人件費支出        | ××× | 補助活動収入(売上高) | ××× |
| 管理経費支出(経費支出) | ××× | 受取利息・配当金収入  | ××× |
| 借入金等利息支出     | ××  | 雑収入         | ××  |
| 計            | ××× | 計           | ××× |
| 純 額          |     |             | ××  |

## (8) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

| 属 性                           | 役員、<br>法人等<br>の名称 | 住 所        | 資本金又<br>は出資<br>金 | 事業内容<br>又は職業        | 議決<br>権の<br>所有<br>割合 | 関係内容           |                          | 取引の<br>内容   | 取引<br>金額 | 勘 定<br>科目 | 期 末<br>残高 |
|-------------------------------|-------------------|------------|------------------|---------------------|----------------------|----------------|--------------------------|-------------|----------|-----------|-----------|
|                               |                   |            |                  |                     |                      | 役員<br>の<br>兼任等 | 事業上<br>の<br>関係           |             |          |           |           |
| 理事                            | 鈴木<br>一郎          | —          | —                | A社代表<br>取締役         | —                    | —              | —                        | 資金の貸<br>付   | ××       | 貸付<br>金   | ××        |
| 理事長××が議<br>決権の過半数を<br>有している会社 | B社                | 東京都<br>××区 | ××               | 不動産の<br>賃貸及び<br>管理他 | ×%                   | 兼任<br>1人       | 不動産<br>の賃貸<br>借契約<br>の締結 | 家賃の支<br>払   | ××       | 敷金        | ××        |
| 理事                            | 田中<br>二郎          | —          | —                | —                   | —                    | —              | —                        | 無償の土<br>地使用 | 0        | —         | 0         |

(注) 貸付金については、市場金利を勘案して貸付金利を合理的に決定している。

## (9) 後発事象

平成××年5月×日、〇〇高等学校本館が火災により焼失した。この火災による損害額及び保険の契約金額は次のとおりである。

|     |       |          |
|-----|-------|----------|
|     | (損害額) | (契約保険金額) |
| 建 物 | ××円   | ××円      |
| 構築物 | ××円   | ××円      |

なお、機器備品の損害額は調査中である。

## (10) 学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

| 学校法人名 | 住 所        | 取引の内容 | 取引金額 | 勘定科目 | 期末残高 | 関連当事者 |
|-------|------------|-------|------|------|------|-------|
| 〇〇学園  | 東京都<br>〇〇区 | 資金の貸付 | ×××  | 貸付金  | ×××  |       |
| ●●学園  | 大阪府<br>〇〇市 | 債務保証  | ×××  |      | ×××  |       |

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額×××円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文部科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 ×××円

4. 徴収不能引当金の合計額 ×××円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

|      |      |
|------|------|
| 土地   | ×××円 |
| 建物   | ×××円 |
| 定期預金 | ×××円 |

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 ×××円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を以下のとおり有していない。

第4号基本金 ×××円

資金

|            |      |
|------------|------|
| 現金預金       | ×××円 |
| 有価証券(※1)   | ×××円 |
| 〇〇特定資産(※2) | ×××円 |
| 計          | ×××円 |

※1 有価証券は現金預金に類する金融商品である。

※2 〇〇特定資産は第4号基本金に対応した特定資産である。

現在、主要な債権者である〇〇等と協議の上、平成〇〇年度から平成〇〇年度までの経営改善計画を作成し、〇〇等の経営改善に向けた活動を行っている。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

③ 総括表

(単位 円)

|                    | 当年度 (平成××年3月31日) |      |       |
|--------------------|------------------|------|-------|
|                    | 貸借対照表計上額         | 時 価  | 差 額   |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | ×××              | ×××  | ×××   |
| (うち満期保有目的の債券)      | (××)             | (××) | (××)  |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | ×××              | ×××  | △×××  |
| (うち満期保有目的の債券)      | (××)             | (××) | (△××) |
| 合 計                | ×××              | ×××  | ×××   |
| (うち満期保有目的の債券)      | (××)             | (××) | (××)  |
| 時価のない有価証券          | ××               |      |       |
| 有価証券合計             | ×××              |      |       |

④ 明細表

(単位 円)

|           | 当年度 (平成××年3月31日) |      |       |
|-----------|------------------|------|-------|
|           | 貸借対照表計上額         | 時 価  | 差 額   |
| 債券        | ×××              | ×××  | ×××   |
| 株式        | (××)             | (××) | (××)  |
| 投資信託      | ×××              | ×××  | △×××  |
| その他       | (××)             | (××) | (△××) |
| 合 計       | ×××              | ×××  | ×××   |
| 時価のない有価証券 | ××               |      |       |
| 有価証券合計    | ×××              |      |       |

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

| 対 象 物    | 種 類       | 当年度 (平成××年3月31日) |            |     |      |
|----------|-----------|------------------|------------|-----|------|
|          |           | 契約額等             | 契約額等のうち1年超 | 時 価 | 評価損益 |
| 為替予約取引   | 売建 米ドル    | ×××              | ×××        | ××  | ××   |
| 金利スワップ取引 | 受取固定・支払変動 | ×××              | ×××        | ××  | ××   |
| 合 計      |           | ×××              | ×××        | ××  | ××   |

(注1) 上記、為替予約取引及び金利スワップ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としている。

(注2) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっている。

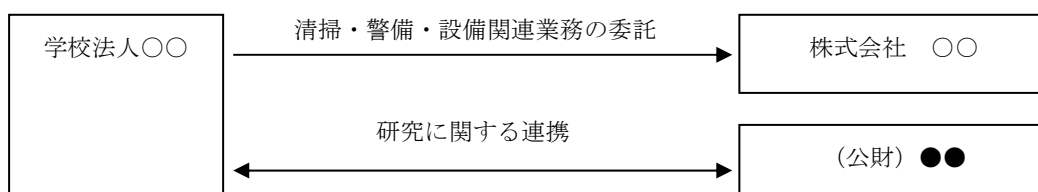
金利スワップ取引…取引銀行から提示された価格によっている。

(3) 子法人に係る事項

① 子法人の概要

| 子法人の名称  | 事業内容 | 資本金の額 | 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日     | 役員の名及び兼職等の状況  |
|---------|------|-------|---|---|
| 株式会社〇〇  |      | ××円   | 平成×年×月×日<br>×××円 ×××株<br>総出資金額に占める割合<br>××% | 代表取締役社長<br>〇〇 (理事)<br>取締役<br>〇〇 (元教授)<br>監査役<br>〇〇 (理事) |
| (公財) ●● |      | —     |   |   |

② 当学校法人と子法人の取引の関連図



## 資料 2 - 3

## ③ 子法人との取引の状況

| 子法人の名称 | 取引の内容               | 取引金額 | 勘定科目  | 期末残高 |
|--------|---------------------|------|-------|------|
| 株式会社〇〇 | 清掃・警備・設備<br>関連業務の委託 | ××円  | 未払金   | ××円  |
|        | 受入配当金               | ××円  | —     | —    |
|        | 受入寄附金               | ××円  | —     | —    |
|        | 長期借入金               | ××円  | 長期借入金 | ××円  |

## ④ 子法人の財務状況

| 子法人の名称 | 資産  | 負債  | 純資産 | 売上高 | 経常損益 | 当期純損益 |
|--------|-----|-----|-----|-----|------|-------|
| 株式会社〇〇 | ××円 | ××円 | ××円 | ××円 | ××円  | ××円   |

| 子法人の名称  | 資産  | 負債  | 正味財産 | 事業活動収入 | 当期収支差額 |
|---------|-----|-----|------|--------|--------|
| (公財) ●● | ××円 | ××円 | ××円  | ××円    | ××円    |

## ⑤ 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

## (4) 主な外貨建資産・負債

(単位 円)

| 科 目             | 外貨建    | 貸借対照表<br>計上額 | 年度末日の為替相場<br>による円換算額 | 換算差額 |
|-----------------|--------|--------------|----------------------|------|
| その他の固定資産 (定期預金) | 米ドル ×× | ××           | ××                   | △××  |
| 長期借入金           | ユーロ ×× | ××           | ××                   | ××   |

## (5) 偶発債務

下記について債務保証を行っている。

|                           |      |
|---------------------------|------|
| 教職員の住宅資金借入                | ×××円 |
| 役員の銀行借入金                  | ×××円 |
| A学校法人 (姉妹校) の銀行借入金        | ×××円 |
| B社 (食堂業者) の銀行借入金          | ×××円 |
| 理事 (又は監事) が取締役であるC社の銀行借入金 | ×××円 |

## (6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

| リース資産の種類  | リース料総額 | 未経過リース料期末残高 |
|-----------|--------|-------------|
| 教育研究用機器備品 | ××円    | ××円         |
| その他の機器備品  | ××円    | ××円         |
| 車 輛       | ××円    | ××円         |

## ② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

| リース資産の種類  | リース料総額 | 未経過リース料期末残高 |
|-----------|--------|-------------|
| 教育研究用機器備品 | ××円    | ××円         |
| その他の機器備品  | ××円    | ××円         |
| 車 輛       | ××円    | ××円         |

## (7) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

| 支 出           | 金 額 | 収 入          | 金 額 |
|---------------|-----|--------------|-----|
| 人件費支出         | ××× | 補助活動収入 (売上高) | ××× |
| 管理経費支出 (経費支出) | ××× | 受取利息・配当金収入   | ××× |
| 借入金等利息支出      | ××  | 雑収入          | ××  |
| 計             | ××× | 計            | ××× |
| 純 額           |     |              | ××  |

## (8) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

| 属性                    | 役員、法人等の名称 | 住所     | 資本金又は出資金 | 事業内容又は職業    | 議決権の所有割合 | 関係内容  |              | 取引の内容   | 取引金額 | 勘定科目 | 期末残高 |
|-----------------------|-----------|--------|----------|-------------|----------|-------|--------------|---------|------|------|------|
|                       |           |        |          |             |          | 役員兼任等 | 事業上の関係       |         |      |      |      |
| 理事                    | 鈴木一郎      | —      | —        | A社代表取締役     | —        | —     | —            | 資金の貸付   | ××   | 貸付金  | ××   |
| 理事長××が議決権の過半数を有している会社 | B社        | 東京都××区 | ××       | 不動産の賃貸及び管理他 | ×%       | 兼任1人  | 不動産の賃貸借契約の締結 | 家賃の支払   | ××   | 敷金   | ××   |
| 理事                    | 田中二郎      | —      | —        | —           | —        | —     | —            | 無償の土地使用 | 0    | —    | 0    |

(注) 貸付金については、市場金利を勘案して貸付金利を合理的に決定している。

#### (9) 後発事象

平成××年5月×日、〇〇高等学校本館が火災により焼失した。この火災による損害額及び保険の契約金額は次のとおりである。

|     | (損害額) | (契約保険金額) |
|-----|-------|----------|
| 建物  | ××円   | ××円      |
| 構築物 | ××円   | ××円      |

なお、機器備品の損害額は調査中である。

#### (10) 学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

| 学校法人名 | 住所     | 取引の内容 | 取引金額 | 勘定科目 | 期末残高 | 関連当事者 |
|-------|--------|-------|------|------|------|-------|
| 〇〇学園  | 東京都〇〇区 | 資金の貸付 | ×××  | 貸付金  | ×××  |       |
| ●●学園  | 大阪府〇〇市 | 債務保証  | ×××  |      | ×××  |       |